

株主・投資家の皆様へ

第 **46** 期

**IR通信**

2010年4月1日~2011年3月31日



**日比谷総合設備株式会社**

証券コード：1982

# 日比谷グループは第47期(2012年3月期)から

「第3次中期経営計画」の成果を踏まえ、  
新たな3カ年計画「第4次中期経営計画」を推進して、  
次の成長ステージへ向かいます！

日比谷総合設備は、当期(2011年3月期)でこれまでの4カ年計画「第3次中期経営計画」を完了し、来期からは3カ年計画で「第4次中期経営計画」を新たにスタートさせます。厳しい経営環境が続く中、東日本大震災の影響などもあり引き続き不透明な状況が予想されますが、市場におけるニーズやトレンドを的確にとらえ、「より多くのお客様より“ベストパートナー”と呼ばれる会社」を目指して、新たな成長ステージの実現へ向けて進んでまいります。



## 目次

社長インタビュー.....	4-7	財務ハイライト.....	14-15
トピックス.....	8-9	株式の状況.....	16
当期の主な完成物件.....	10-13	役員/会社概要.....	17

### ※ご注意

本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

# 新たな中期経営計画をスタートさせます。

## 1. 「第3次中期経営計画」の成果に関する総括

当社グループでは、2008年3月期から当期までの4カ年、「事業ドメインの拡大」、「既存事業の収益の向上」、「新規事業の発掘・育成」等を基本戦略とした「第3次中期経営計画」に取り組んでまいりました。

計画の実施中にリーマンショックなどに伴う急激な市場環境の悪化があったことにより、既存ビジネスの領域では、受注高や売上高について計画通りの伸長を達成することができなかつたなど、量的な課題を残すことにはなりましたが、ソリューション営業やNTTグループ各社とのコラボレーション営業を積極的に推進し、より付加価値の高い案件の受注拡大や徹底した原価圧縮などの結果、利益面では確実に成果を上げることができました。

また、新規ビジネスにおいては、当初想定していた目標に

は達しなかったものの、環境ソリューションビジネスの拡大のほか、他社との提携などにより、省エネ診断技術による新規案件の獲得、メンテナンス機能の充実を図るとともに、太陽熱プロジェクトや廃水処理ビジネスへの取り組みの推進、製薬業界に強みを持つHITエンジニアリング株式会社の完全子会社化など、今後の成長に繋げるための種を蒔く等、新たなビジネスチャンスを創出するという観点からは一定の成果を上げることができました。

このように、第3次中期経営計画は、建設市場の規模が縮小する厳しい状況にあっても利益を確保し、新たな成長のチャンスを新規ビジネスの領域への進出で実現するというところで今後の日比谷総合設備グループの成長にとって大きなマイルストーンであったと考えます。

### ■第3次中期経営計画の結果

(単位：億円)

	2011年3月期	
	計画	実績
売上高	620	583
営業利益	20	25
経常利益	32	42
当期純利益	20	30
営業利益率	3.2%	4.4%
ROE	4.0%	5.9%

※計画値は2010年5月14日に発表した、2011年3月期の期初公表値です。



## 2. 「第4次中期経営計画」について

来期からは、こうした第3次中期経営計画の成果を基礎とし、さらなる成長を目指して新たに「第4次中期経営計画」をスタートさせます。この3カ年中期計画では、「HIBIYA Vision」で示した当社のありたい姿、すなわち「より多くのお客様より“ベストパートナー”と呼ばれる会社」「常に新たな技術・分野に挑戦し続ける会社」等を目指すという基本理念を踏まえ、これまでの中期計画の下で蒔いた成長の種を具現化して収益性を維持しつつ、受注量の拡大を図ることを基本方針としております。

基本戦略としては、お客様のニーズと当社の技術を結びつけるソリューション営業を展開し、診断・コンサルティングから総合設備での施工、メンテナンス対応まで、複数の技術

(サービス)を一括で提供できるパッケージ化を推進します。

世の中の大きなトレンドであるクラウドコンピューティング\*<sup>1</sup>、スマートシティ\*<sup>2</sup>関連市場の拡大、グリーンイノベーション(環境関連の技術を活かした事業)等を的確にとらえ、当社グループの技術と強みを活かし、データセンター、オフィスビル、生産設備、医療・福祉施設、教育施設、米軍の「6つの領域」と、スマートシティ創出、ヘルスケア領域、海外展開の「3つの成長分野」に注力して、さらなる事業機会の発掘を進めます。

さらに新規及び既存ビジネス間でのシナジー効果を発揮させるとともに、グループ各社間の協力体制をよりいっそう強化することで、日比谷グループとしての新たな成長ステージ



### 基本方針

既存ビジネス

新規ビジネス

- 収益性を維持しつつ、受注量の拡大を図る
  - 顧客基盤の大幅な拡大
  - 利益を叩き出す仕組みづくり
- 現在着手している新規ビジネスの具現化と更なる事業機会を発掘する
  - 新規／既存ビジネス間でのシナジーの発揮
  - 新規領域の更なる発掘と海外事業の可能性検討

の実現を目指してまいります。

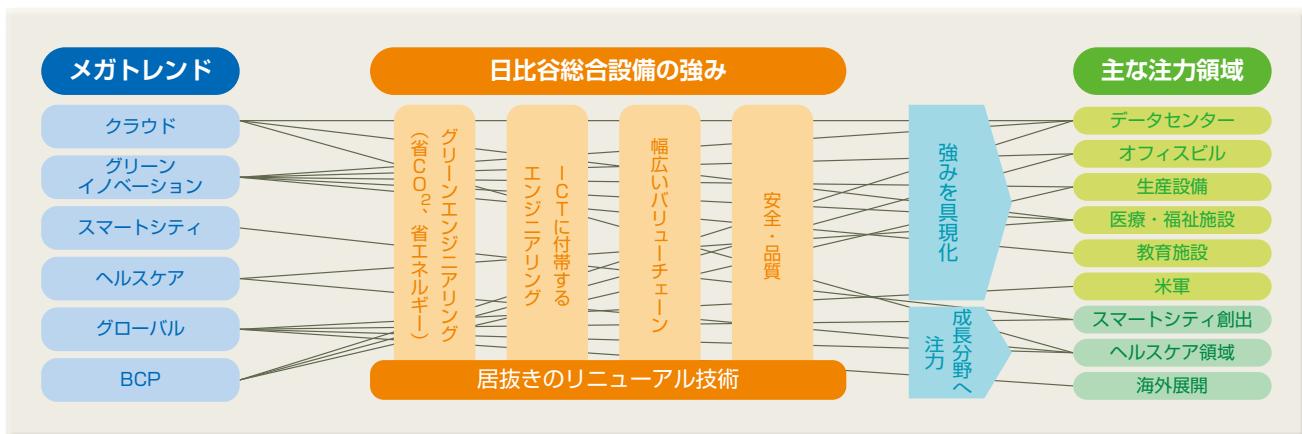
中期経営計画の最終年度（2014年3月期）の連結業績目標は売上高700億円以上、営業利益25億円以上、経常利益35億円以上、当期純利益20億円以上、ROE4.5%以上です。

※1：インターネットなどネットワークを活用したコンピューターの利用形態のことを言います。

※2：太陽光・風力による発電などの再生可能エネルギーや、スマートグリッド（次世代送電網）などの活用により、環境負荷を抑えた次世代環境都市のことを言います。

## 基本戦略

- お客様のニーズと自社の技術を結びつけるソリューション営業の更なる展開と複数の技術（サービス）を一括で提供するパッケージ化の推進
- 世の中の大きなトレンドに着目、当社の強みを踏まえ『その強みを具現化する6つの領域』と『3つの成長分野』に注力
- 提案営業力強化、生産力の効率化・高度化による利益額の確保、安全品質の向上、人財の育成、等成長を支える基盤の強化
- より安定的な株主還元の実施と資産効率のさらなる向上を踏まえた財務戦略の実施



# 「いま、当社がなすべき本来の事業展開に加えて、

代表取締役社長 野村 春紀

## Q 当期（2011年3月期）における市場環境に関する分析と施策についてご説明下さい。

まず、株主・投資家の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。また、この春の東日本大震災により被災された皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

2010年になって、ようやくリーマンショックやドバイショックからの立ち直り気運が高まり、景気の回復も期待されました。しかしながら、ヨーロッパの通貨不安や円高により、景況は引き続き不透明なまま推移しました。

当社が事業を展開している建設業界では、民間市場においてオフィスビルの需要回復が停滞するなど厳しい環境が続いた一方で、官公庁に関しては、事業仕分けなどにより公共投

資が抑制され、全体として市場規模は縮小傾向にありました。当社にとっての主要顧客であるNTT及びNTTグループについては、NGNへの投資がほぼ一巡しましたが、MACS空調機取り替え工事等で一定の成果があげられました。

そうした中で、当社は、さまざまな業務の見直しや、原価管理の徹底等により収益力の強化に取り組みました。営業活動では、環境ソリューション部の体制強化を図り、改正省エネ法の本格的運用などに伴い需要が高まっている環境関連のコンサルティングや診断、「エネルギーの見える化」といった切り口によるソリューション営業への対応力を高めました。また、NTTグループとのコラボレーション営業で官庁・民間からの受注を増やすよう努めており、当期は、NTTファシリティーズとの協力で外務省庁舎のエネルギー管理業務委託の

# 役割をしっかりと果たし、 災害からの復旧工事にも尽力しています。」

PPP（官民連携）案件を受注するなど、着実に成果が上がってきました。

さらに、新たな領域への成長戦略として、昨年6月にHITエンジニアリングを完全子会社化して、グループ力の強化を図ったほか、同9月には当社初となるESCO案件への参画を実現しました。このほか、今後の成長が期待される太陽熱事業への対応として、当社の技術研究所において実証実験を開始しています。

## **Q** 2011年3月11日に発生した東日本大震災への対応についてご説明下さい。

当社では、地震発生から10分後には私を本部長とする災害対策本部を立ち上げるとともに、東北支店にも現地本部を設置し、情報収集や復旧へ向けての対策などを開始しました。地震の翌日には、東京本店社員・本店協力会社社員で10人ほどのグループを編成し、緊急車両の指定を受けた上で、資材・機材を携えて仙台へ向かい、NTTの電気通信施設の緊急復旧をはじめとする活動への協力をスタートしました。

私自身、3月末には現地の状況を視察しましたが、大変に困難な状況にあっても、当社社員は重要な社会インフラである電気通信施設を「つくり」、「守ってきた」という誇りと責任感

をもって作業にあたっており、皆の士気は極めて高いと感じました。

当社は電気通信施設だけでなく、東北大学をはじめとする学校法人などNTTグループ以外のお客様の施設についても、多くの復旧作業の依頼を受けており、積極的に対応しています。こうした応急復旧支援活動に引き続き、今後想定される復旧・復興への迅速な対応を講じるため、本年5月1日付けで、工事統括部に「震災復興推進室」を新設しました。

なお、当社施設に大きな被害はなく、この震災による当期業績への影響につきましては、予定されていた大型案件の発注が延期になったことなどにより受注高が若干マイナスにはなりましたが、売上高や利益については大きな変動はありません。

## **Q** 当期の業績についてご説明下さい。

当期の連結ベースでの受注高は592億79百万円（前期比4.5%増）連結売上高は583億円（前期比6.5%減）、連結営業利益は25億51百万円（前期比15.6%増）、連結経常利益は42億66百万円（前期比14.0%増）、連結当期純利益は30億14百万円（前期比23.5%増）でした。

**Q** 当期で2007年にスタートした4カ年計画の第3次中期経営計画が終了し、来期からは新たな中期経営計画のスタートになります。詳しくは特集ページ（本誌巻頭）をご覧くださいますが、基本的な指針をお聞かせ下さい。

当期は、2007年にスタートした4カ年計画である第3次中期経営計画の最終年度でした。急激な市場環境の変化などに伴い、売上やお客様の拡大など、量的な面ではやや課題を残す結果となりましたが、新規ビジネスへの進出や既存ビジネスでの利益向上について、実質的な成果があったと考えています。

来期より新たにスタートさせる第4次中期経営計画は、この第3次計画の成果を踏まえ、景気の動向に左右されず、ゆるぎない将来に向けた理念と戦略を盛り込んでいます。

当社事業の中核である設備工事業については、収益性を維持しつつ、お客様の量的拡大に注力したいと考えています。積極的に受注活動を行い、利益的に厳しいと思われる案件を受注した際には、適切なモニタリングの実施や、VE\*等による原価低減で利益拡大に努めます。

また、新規/既存ビジネス間でのシナジーを押し進め、世の中の大きなトレンドを的確にとらえ、当社の強みを生かせる領域に着目して取り組み強化を図り、環境エンジニアリングへの参画やデータセンターの環境構築など、さらなる事業機会の創出を推し進めます。

さらに、新たな取り組みとしては、「国際事業推進室」を本社企画部内に立ち上げ、新興国の経済成長による市場の拡大

やNTTグループをはじめとするお客様のグローバル戦略に対応して、継続的な海外事業展開について、可能性の調査・検討とその戦略立案、個別プロジェクトの対応支援等を行います。

このほか、当社には、日比谷通商、ニッケイ、HITエンジニアリングの3社の子会社があり、各社がそれぞれの領域で実績を挙げていますが、今後は企業グループとしての実績をさらに高めることができるよう、ほぼ月一回の頻度で社長会を実施するなど、お互いにシナジー効果創出の可能性等について、積極的な議論を進めています。

また、成長領域におけるICT（情報通信技術）活用による提案力強化やソリューションビジネスの展開等をさらに推進するため、東京本店のエンジニアリング本部に「ICTエンジニアリング部」を新設しました。

\*VEとは…Value Engineeringの略で、品質や機能を落とすことなく、コストダウンを実現するための手法を意味します。

**Q** 来期（2012年3月期）の市場環境に関する見通しと業績予測をご説明下さい。

来期の市場環境については、少なからず震災の影響で不透明な面もあるものと思いますが、やはり引き続き厳しい状況で推移するものと考えます。

そうした中、当社もグループの総力を挙げてこの未曾有の災害からの復興復旧に取り組み、特に重要な社会インフラである電気通信施設については、震災復興推進室を中心として、NTTグループ各社と連携して迅速に対応してまいります。

また、社会全般で省エネ・省電力・BCP（事業継続計画）への意識が高まっており、当社では、こうしたニーズへの取り組みも的確に推進してまいります。

来期は第4次中期経営計画の初年度でもあり、基本戦略を軸に「強み」を強化し、民間市場における受注機会をさらに増やしていきたいと考えています。

来期の連結売上高は640億円、連結営業利益は25億円、連結当期利益は24億円を予想しています。

#### **Q 配当についての説明を含め、株主・投資家へ向けてのメッセージをお願いします。**

当社は、株主・投資家の皆さまにとって常に魅力的な会社でありたいと考えています。株主の皆様への配当金につきまして、当期までは、1株当たり年間15円の普通配当を下限に、個別の当期純利益の60%を目処として株主還元することとしておりました。こうした基本方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株当たり24円とさせていただきます。これにより既に実施しております中間配当の7円50銭と合わせ、当期の1株当たりの年間配当金は31円50銭となります。

また、当社は株主還元策として自己株式の取得を進めており、当期は年間で自己株式69万5,900株を5億23百万円で取得しました。来期についても、既に公表しています通り、上期に50万株を上限とする取得を計画しています。

なお、株主様への還元策について、より安定的な株主還元



をしたいと思います。来期より、従来の単体の配当性向をベースにした業績連動ではなく、連結ベースでの純資産配当率（DOE）により実施することとさせていただきます。

来期（第47期）は新しい中期経営計画の初年度になりますが、これまで以上にグループ力を強化してさらなる成長発展を目指してまいります。当社は、こういう状況でも発揮できる底力や技術力を擁しており、経営の健全性も高い会社です。引き続き、ご期待やご信頼、そしてご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Topics  
1

## 環境を軸としたソリューション営業を積極展開しています。

当社では、環境を軸としたソリューション営業を積極的に展開しており、着実に受注実績を挙げています。

## コンサルティング業務の受注

年間受注実績

**59百万円 32件** (計画30件)

**事例** 世界最大級の液晶工場の省エネ支援業務

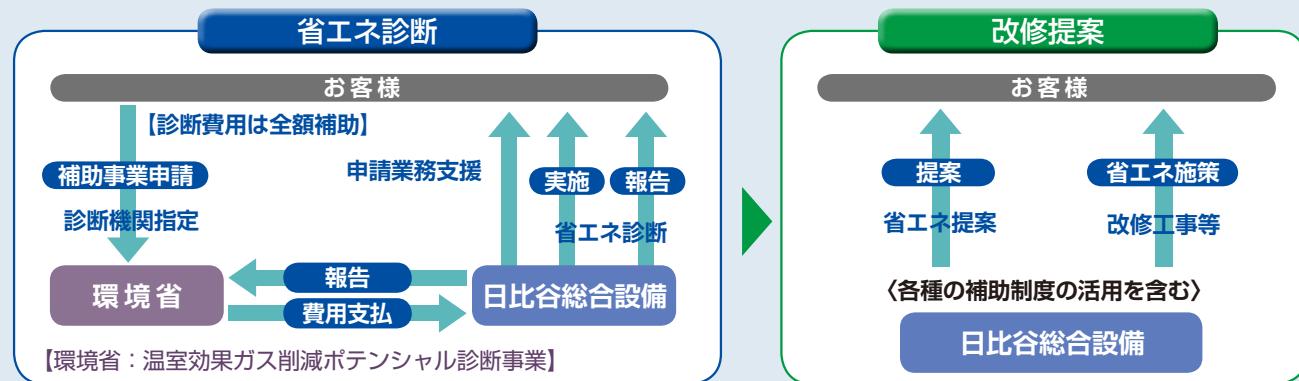
## 省エネ関連工事の受注

年間受注実績

**17億円** (計画15億円)

**事例** 東京都中小規模事業所クレジット創出事業者からの工事受注 (印刷工場、食品工場、事務所ビルなど)

## ■省エネ診断の補助事業を活用した受注機会の創生



**実施事例** テーマパーク (1件)、電器メーカー工場 (2件)、シティ・リゾートホテル (5件)



## 工場の省エネ・節電も日比谷総合設備が行います。

～効果的な省エネは「見える化」から～

省エネはそれぞれの工場で千差万別です。  
日比谷総合設備の「見える化」は節電対策だけでなく、中長期的な省エネ対策の検討、効果の検証を確実にします。

# ICTを活用した 環境負荷低減事業への取り組み

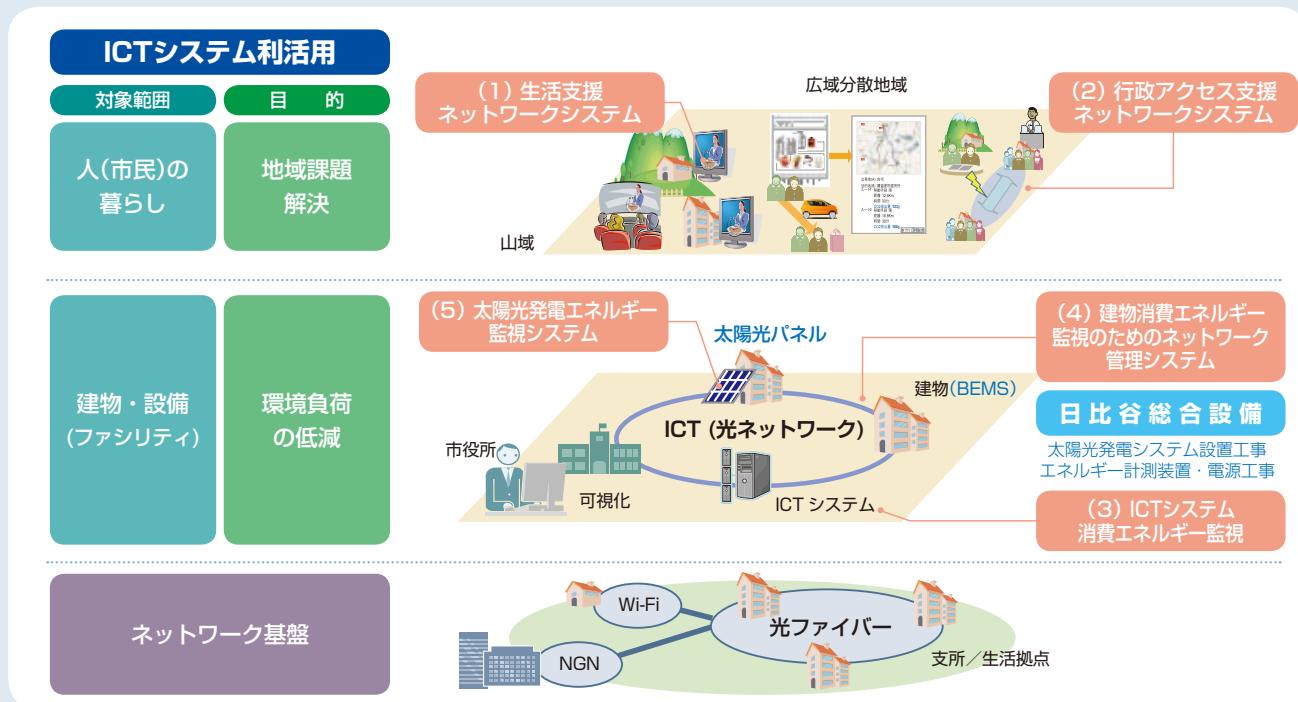
## 宮城県栗原市の総務省委託事業

### 「栗原グリーンプロジェクト」での工事を受注

総務省の「ICTを活用した環境負荷低減型のまちづくり」の実証実験である「栗原グリーンプロジェクト」において、当社は、太陽光発電設置工事等を事業体構成員のNTTファシリティーズから受注しました。

#### ■事業体の構成

代 表：東北大学 構成員：NTT東日本、NTTファシリティーズ、日立東日本ソリューションズ



●ICTとは…Information and Communication Technologyの略で、情報通信技術を意味します。

## 環境に配慮した研修施設

# NTT東日本研修センタ5号館

NTT東日本研修センタ5号館は、「NTT東日本研修センタリニューアル計画」の一環として、既存建物解体後に新築された地上6階建てPC造（一部RC）の研修施設です。

吹き抜け階段利用のエコダクト、屋上緑化、シースルー太陽光発電、ライトシェルフ、既存共同溝を利用したクール・ヒートピット等、最先端の省エネ技術を積極的に取り込み、環境と共生する建築物となっています。内部にはほぼ全てのエリアにホワイトボードとスクリーン機能を備えた遮音可動間仕切壁があり、多様な研修スタイルに対応可能なことも大きな特長です。

### クール・ヒートピット

年間を通じて安定した地下の気温（夏は涼しく、冬は暖かい）を全館で利用するため、既存共同溝を活用して空調効率を上げることにより、省エネを図っています。

### エコダクト

吹き抜け階段を利用した自然換気を行うことにより、夏場の暖気を排除します。



### 研修施設

#### NTT東日本研修センタ5号館

- ① 東京都調布市
- ② 研修施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 9,532㎡
- ⑤ 6階
- ⑥ 2010年11月



**オフィスビル**  
住友不動産飯田橋  
ファーストタワー

- ① 東京都文京区
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生
- ④ 78,398㎡
- ⑤ 34階地下3階
- ⑥ 2010年4月



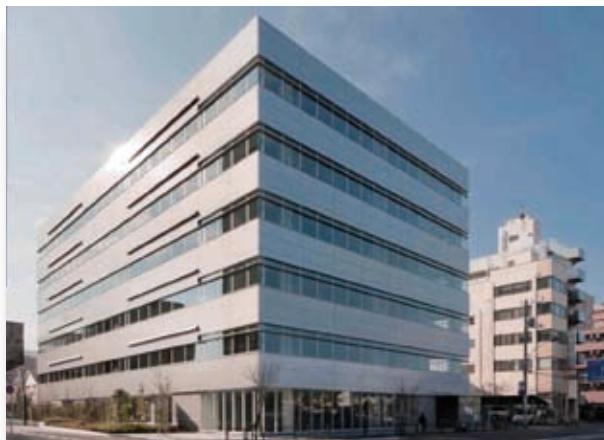
撮影：エスエス東京 島尾 望

**オフィスビル**  
豊洲キュービックガーデン

- ① 東京都江東区
- ② オフィス
- ③ 空調
- ④ 98,552㎡
- ⑤ 14階地下1階
- ⑥ 2011年3月

**オフィスビル**  
ネクストサイト  
横浜山下ビル

- ① 神奈川県横浜市
- ② オフィス
- ③ 空調・衛生・電気
- ④ 6,125㎡
- ⑤ 10階
- ⑥ 2010年6月



**オフィスビル**  
ネクストサイト深川ビル

- ① 東京都江東区
- ② オフィス
- ③ 空調
- ④ 6,385㎡
- ⑤ 6階
- ⑥ 2010年11月



### オフィスビル 赤坂スターゲートプラザ

- ① 東京都港区
- ② オフィス
- ③ 衛生
- ④ 17,948㎡
- ⑤ 16階地下2階
- ⑥ 2011年3月



### 福祉施設 東急ウェリナ大岡山

- ① 東京都大田区
- ② 福祉施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 19,767㎡
- ⑤ 8階地下1階
- ⑥ 2010年9月



### 病院 名古屋市立西部医療センター

- ① 愛知県名古屋市
- ② 病院
- ③ 衛生
- ④ 43,000㎡
- ⑤ 8階地下1階
- ⑥ 2011年3月



**研究所**

**早稲田大学グリーン・コンピューティング・システム研究開発センター**

- ① 東京都新宿区
- ② 研究施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 5,155㎡
- ⑤ 8階
- ⑥ 2011年2月



**マンション**

**パークコート麻布十番 ザ タワー**

- ① 東京都港区
- ② マンション
- ③ 電気
- ④ 65,200㎡
- ⑤ 36階地下1階
- ⑥ 2010年5月



**複合施設**

**アーバンネット四条烏丸ビル**

- ① 京都府京都市
- ② 複合施設
- ③ 空調・衛生
- ④ 17,432㎡
- ⑤ 7階地下1階
- ⑥ 2010年12月

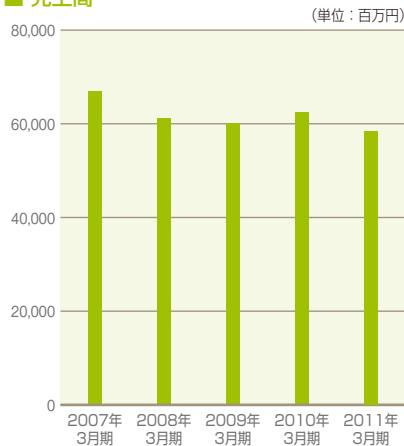
©Forward Stroke Inc.

# 財務ハイライト

【連 結】 (単位：百万円)

	第42期 2007年3月期	第43期 2008年3月期	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期
売上高	66,898	61,222	60,159	62,378	58,300
売上原価	60,212	54,853	51,853	53,384	48,754
売上総利益	6,685	6,368	8,305	8,994	9,545
販売費及び一般管理費	5,765	5,702	6,268	6,786	6,993
営業利益	920	666	2,036	2,208	2,551
経常利益	2,165	2,435	3,139	3,743	4,266
当期純利益	1,355	904	1,406	2,440	3,014
研究開発費	171	194	186	121	148
純資産額	54,464	52,289	49,267	51,998	53,187
総資産額	81,033	75,085	71,770	74,631	76,764
1株当たり純資産額 (円)	1,462.94	1,412.46	1,435.82	1,544.43	1,609.71
1株当たり当期純利益 (円)	37.27	24.86	39.77	73.56	92.93
自己資本比率 (%)	65.7	67.9	66.8	67.8	67.3
現金及び現金同等物期末残高	10,878	12,331	10,958	12,149	14,281
従業員数 (人)	862	868	888	897	917

## ■ 売上高



## ■ 経常利益&当期純利益



## ■ 総資産&純資産



## POINT 1 収支の概要

- 売上高は583億円 前期比6.5%の減少
- 売上原価は487億54百万円 前期比8.7%の減少

利益につきましては原価低減に努め完成工事総利益が改善したことにより以下の通りになりました。

- 売上総利益は95億45百万円 前期比6.1%増加
- 営業利益は25億51百万円 前期比15.6%増加
- 経常利益は42億66百万円 前期比14.0%増加
- 当期純利益は30億14百万円 前期比23.5%増加

## POINT 2 資産、負債及び純資産の概要

- 総資産は、767億64百万円 前期比21億32百万円の増加（2.9%増）  
前期比、現金及び預金が16億31百万円、受取手形・完成工事未収入金等が7億27百万円、有価証券が20億83百万円、それぞれ増加し、投資有価証券は流動資産への振替及び含み益の減少等により24億51百万円減少。
- 負債は、235億77百万円 前期比9億43百万円の増加（4.2%増）  
前期比、未成工事受入金が4億96百万円減少したものの、支払手形・工事未払金等が5億70百万円、未払法人税等が3億51百万円、工事損失引当金が4億38百万円それぞれ増加。
- 純資産は、531億87百万円 前期比11億89百万円の増加（2.3%増）  
前期比、その他有価証券評価差額金が6億46百万円減少したものの、当期純利益30億14百万円を計上したこと等による。

(ご参考)【個別】(単位：百万円)

	第42期 2007年3月期	第43期 2008年3月期	第44期 2009年3月期	第45期 2010年3月期	第46期 2011年3月期
売上高	57,072	50,347	49,434	53,308	48,140
経常利益	1,411	1,644	2,592	2,428	2,471
当期純利益	849	402	1,020	1,328	1,678
1株当たり当期純利益(円)	23.25	11.01	28.73	39.81	51.44
配当性向(%)	64.5	227.0	64.4	61.5	61.2

# 株式の状況 (2011年3月31日現在)

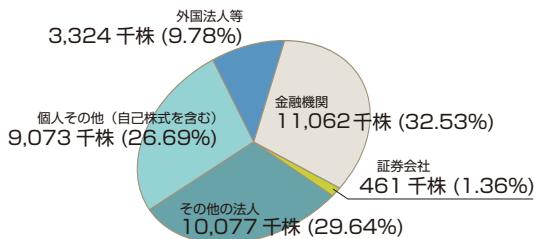
発行する株式の総数 96,500,000 株  
 発行済株式の総数 34,000,309 株  
 株主数 3,161 名

## ■ 大株主の状況

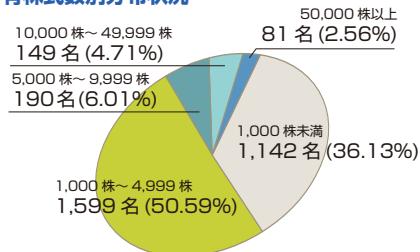
株主名	持株数	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,796千株	5.56%
エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	1,371	4.25
日比谷総合設備取引先持株会	1,308	4.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,003	3.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	2.79
株式会社三井住友銀行	853	2.65
財団法人電気通信共済会	838	2.60
第一生命保険株式会社	818	2.53
株式会社りそな銀行	786	2.44
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	709	2.20

(注) 1. 当社は、自己株式1,721,553株を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。  
 2. 持株比率は、自己株式1,721,553株を控除して計算しております。  
 3. ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーは、2010年11月15日付(報告義務発生日2010年11月8日)で大量保有報告書の変更報告書を提出しておりますが、2011年3月31日現在、株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、同社の大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。  
 大量保有者 ブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピー  
 保有株式数 1,243千株 (発行済株式総数の3.66%)

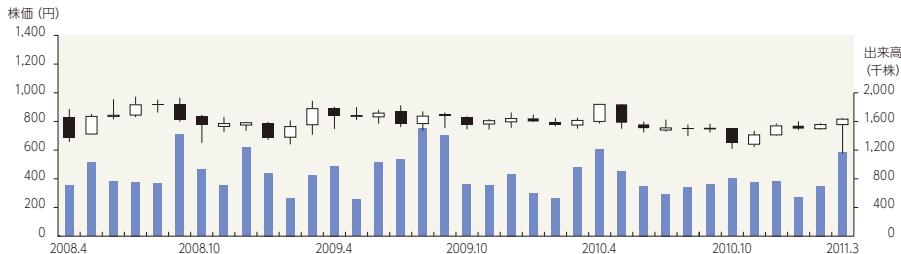
## ■ 所有者別株式分布状況



## ■ 所有株式数別分布状況



## ■ 株価および出来高の推移



取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	野村 春紀
代表取締役副社長	副社長執行役員	豊田 茂
取締役	専務執行役員	福木 盛男
取締役	常務執行役員	篠田 易男
取締役	常務執行役員	上村 安而
取締役	執行役員	野呂 秀夫
取締役	執行役員	齋藤 健治
取締役	執行役員	蒲池 哲也
取締役	執行役員	田重田 俊一
取締役		鎮西 俊一
取締役		楠美 憲章
常勤監査役		安田 健
監査役		佐藤 誠
監査役		小塚 埜武壽
監査役		山口 義信

執行役員

執行役員	石田 秀夫
執行役員	浅見 尚信
執行役員	白崎 匡志
執行役員	箭川 秀治
執行役員	大野 哲弘
執行役員	覚野 修
執行役員	尾倉 史晃
執行役員	甲谷 努
執行役員	下田 敬介
執行役員	伊藤 伸一

(注)1. 取締役鎮西 俊一、同楠美 憲章はいずれも会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役安田 健、同佐藤 誠、同小塚 埜武壽はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 取締役鎮西 俊一、楠美 憲章及び監査役安田 健、小塚 埜武壽につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

商号：日比谷総合設備株式会社  
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別742名 連結917名

事業内容：(1) 空調調整装置工事  
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事  
(3) 給排水その他衛生設備工事  
(4) 建築並びに土木の設計及び工事  
(5) 機械器具設置工事  
(6) 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理  
(7) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売  
(8) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務  
(9) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守  
(10) 労働者派遣事業  
(11) 前各号に関するコンサルティング業務  
(12) 前各号に附帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-22)第3931号  
管工事業、機械器具設置工事業、電気工事業、  
電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、  
土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業  
国土交通大臣許可(般-22)第3931号  
消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

宅地建物取引業者：東京都知事(2)第85350号

事業所：

本社 東京都港区芝浦四丁目2番8号  
東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号  
支店 横浜、大阪、四国、名古屋、北陸、東北、広島、九州、  
札幌  
営業所 北関東、長野、新潟、千葉、茨城、多摩、神戸、静岡、秋田、  
岡山、熊本、沖縄、鹿児島、函館  
研究施設 千葉県野田市

総合エンジニアリング

日比谷

日比谷総合設備株式会社

Hibiya Engineering, Ltd.

東京都港区芝浦四丁目2番8号

TEL (03) 3454-1385

FAX (03) 3452-4260

URL <http://www.hibiya-eng.co.jp/>

## 株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
	ホームページアドレス <a href="http://www.hibiya-eng.co.jp/">http://www.hibiya-eng.co.jp/</a>
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号 日本証券代行株式会社 代理人部 電話 0120-707-843 (フリーダイヤル)

## 各種手続のお申し出

- ・未払配当金のお支払いについては、株主名簿管理人にお申出ください。
- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法の指定等証券会社をご利用の株主様は、お取引の証券会社へお申出ください。証券会社をご利用でない株主様は、特別口座の口座管理機関である日本証券代行へお申出ください。

特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

ホームページアドレス

<http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

表紙写真

住友不動産飯田橋ファーストタワー (東京都文京区)